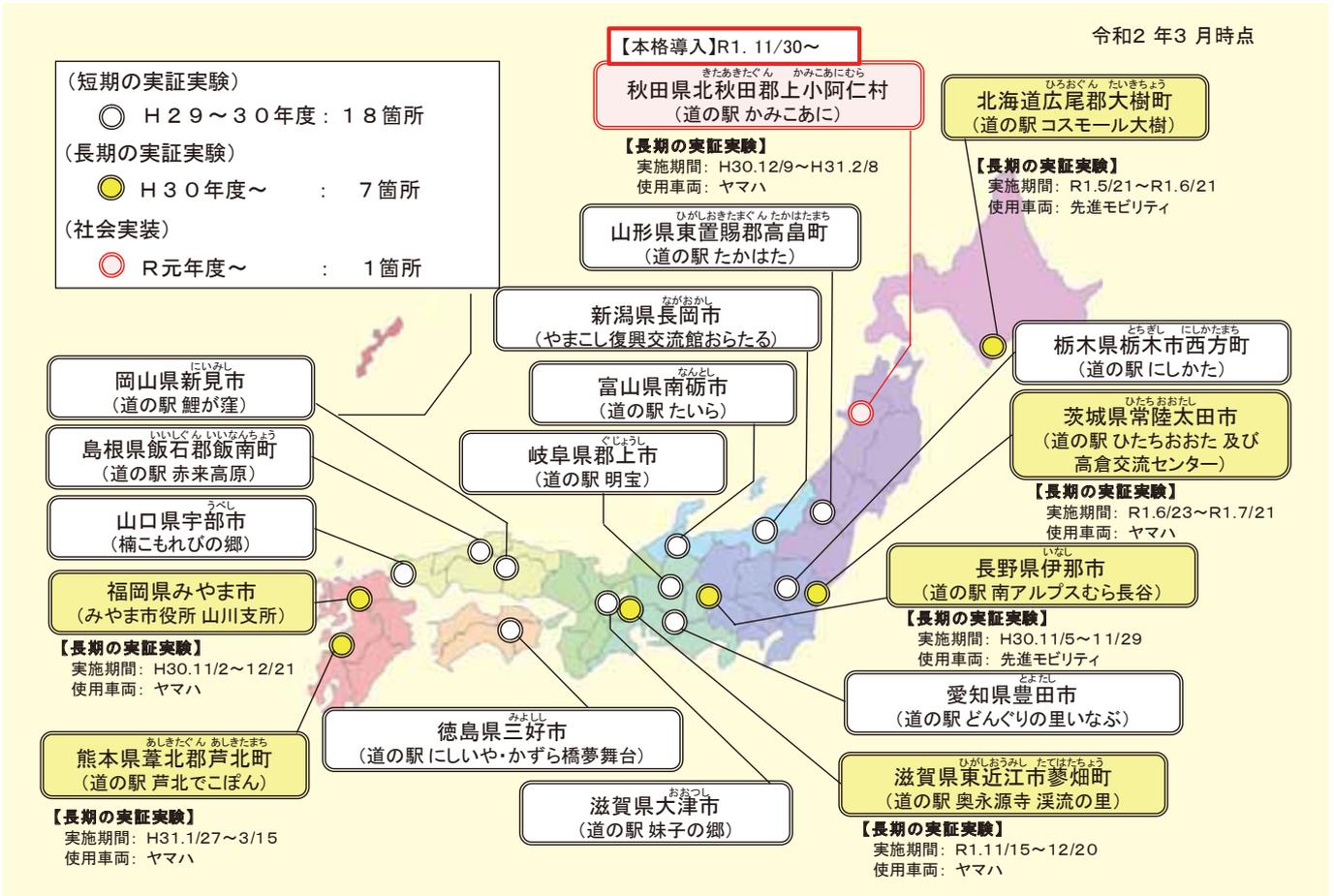


▶特集-第56図 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験箇所



か、令和2年3月時点で、長期の実証実験を7箇所実施しており、準備の整った箇所から順次社会実装を実現する。

(3)ラストマイル自動走行実証

経済産業省及び国土交通省では、令和2年度に遠隔型自動運転システムを用いて1名の遠隔操作者が複数台の遠隔操作・監視を行う形での事業化を目指し、平成28年より福井県永平寺町及び沖縄県北谷町において、ラストマイル自動走行実証事業を実施している。また、自動運転車の事業性を向上するため、多数の乗客を運ぶことができる中型自動運転バスを用いた実証を、令和2年度より全国5地域にて順次実施し、中型自動運転バスによる公共移動サービスの事業化に向けた検証を進める。

(4)多様なモビリティの普及促進

「緊急対策」を踏まえ、経済産業省では、多様なモビリティ社会を実現するため、ユーザー、有

識者、自治体、メーカー、関係省庁等からなる「多様なモビリティ普及推進会議」を令和元年8月から開催し、同年12月に今後の普及に向けた取組の方向性を取りまとめた。

この中で、電動アシスト自転車は、こぎ出しがスムーズでふらつきが少ない等の安全性や、筋力の衰えをサポートし重い荷物等も楽に運べること等といった利点についての理解が深まれば、自動車の代替手段として普及する可能性があると言指摘された。電動車いすは、要介護者による利用が一般的と認識されているが、足腰の不自由な高齢者の潜在需要は大きく、空港、ショッピングセンターでのシェアリングサービス等屋内外で普及が進む可能性があると言指摘された。これらのモビリティに関して普及を推進するために、価格低減や認知度向上等の取組が必要とされた。

このような観点から、令和元年度補正予算において、電動アシスト自転車や電動車いすの普及を

▶特集-第57図 ラストマイル自動走行実証（自動運転による移動サービス実証）

目的

■ **2020年度に限定地域での無人自動運転移動サービスを実現する**ため、モデル地域での事業性検討及び車両技術の開発を実施

2019年度のポイント

【地域事業者によるサービス実証】	【車両技術の開発】	【中型自動運転バスの実証評価】
<p>・地域事業者の運用による6か月移動サービス実証を実施</p> <p><福井県永平寺町> まちづくりZENコネク 4月25日～5月25日 6月24日～12月20日</p>  <p><沖縄県北谷町> 北谷タウンマネジメント& モビリティサービス合同会社 7月31日～1月30日</p> 	<p>・周辺環境の認識技術を向上 ・遠隔型自動走行システムを活用した、遠隔操作者による3台の模擬実証</p>  <p style="text-align: center;">1人で3台を遠隔監視・操作を模擬実証（車内保安運転手有り）</p> 	<p>・中型自動運転バスを開発(2台) ・実証を行う運行事業者を6～8月に公募し、10月16日に5つのバス運行事業者を選定 ・小型バスを用いたプレ実証を実施(1か所) ・来年度の実証に向けた準備を実施</p>   <p style="text-align: center;">中型自動運転バス 小型バスプレ実証</p>

2020年度のポイント

- **本格導入に向けた試験運用**：2020年度中での事業化に向けた移管準備としての試験運用
- **無人回送による実証評価**：無人回送の実証評価及び、遠隔操作者による3台以上の車両運行の実証評価
- **中型自動運転バスの実証評価**：中型バス(2台)を用いた、5つのバス運行事業者による実証評価

推進するため、「多様なモビリティ導入支援事業」を措置した。具体的には、電動アシスト自転車については、高齢者等に対して安全講習会の実施を前提とした貸出事業を支援するとともに、利用形態に係るデータ収集を行うこととした。また、電動車いすについては、認知度を向上させるため、安全対策を含めた普及促進を行うとともに、利用

可能性を拡大するため、屋内外の商業施設等における実証事業を行うこととした。その際、IoT端末を搭載した電動車いす等を利用することにより、各地域による利用状況の特性の違い等、今後の普及促進施策の検討のためのデータ収集も行うこととした。



電動アシスト自転車



電動車いす